

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第74期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,746,387	8,130,445	8,094,753	8,271,498	8,336,873
経常利益又は経常損失 () (千円)	93,768	76,515	69,246	23,184	62,312
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	394,989	9,059	311,206	117,648	29,762
包括利益 (千円)	134,863	124,400	99,611	162,290	94,038
純資産額 (千円)	669,098	793,382	1,168,639	1,313,770	1,386,880
総資産額 (千円)	6,087,798	6,342,645	6,769,878	6,062,563	5,711,185
1株当たり純資産額 (円)	95.87	113.69	167.51	188.33	198.81
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	56.60	1.29	44.60	16.86	4.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.0	12.5	17.3	21.7	24.3
自己資本利益率 (%)	-	1.2	31.7	9.5	2.2
株価収益率 (倍)	-	141.0	4.2	7.6	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,765	411,202	235,053	11,062	9,557
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,604	13,092	48,223	1,188,765	28,052
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,297	69,218	182,126	1,122,918	212,882
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	940,190	1,267,970	904,725	965,022	717,784
従業員数 (名)	91	85	81	82	88
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔46〕	〔53〕	〔44〕	〔51〕	〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 第71期、第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	7,555,089	7,913,231	7,865,086	7,960,075	7,974,999
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,264	57,845	78,383	20,238	56,040
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	404,503	3,945	303,312	115,931	33,856
資本金 (千円)	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	704,020	824,309	1,168,674	1,287,671	1,332,657
総資産額 (千円)	6,110,072	6,363,602	6,749,881	5,992,061	5,598,538
1株当たり純資産額 (円)	100.88	118.13	167.51	184.58	191.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	57.96	0.56	43.47	16.62	4.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.5	13.0	17.3	21.5	23.8
自己資本利益率 (%)	-	-	30.44	9.44	2.58
株価収益率 (倍)	-	-	4.3	7.7	53.6
配当性向 (%)	-	-	-	18.05	61.86
従業員数 (名)	80	77	72	68	72
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[45]	[34]	[37]	[40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第70期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期及び第71期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、プリズペーンに移転。現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転。現・持分法適用子会社）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.（現・連結子会社）を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更
平成21年7月	株式会社トーハンを割当先として第三者割当増資1,000千株（260,000千円）を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社ならびに、その他の関係会社1社により構成され、主要な子会社4社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物・雑貨輸出事業、洋書事業、メディア事業、不動産賃貸事業の4部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物・雑貨輸出事業〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、陶器等一般雑貨等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔洋書事業〕

当部門においては洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔メディア事業〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業は当社のみが行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当部門においてはオフィスビル（新日買ビル）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

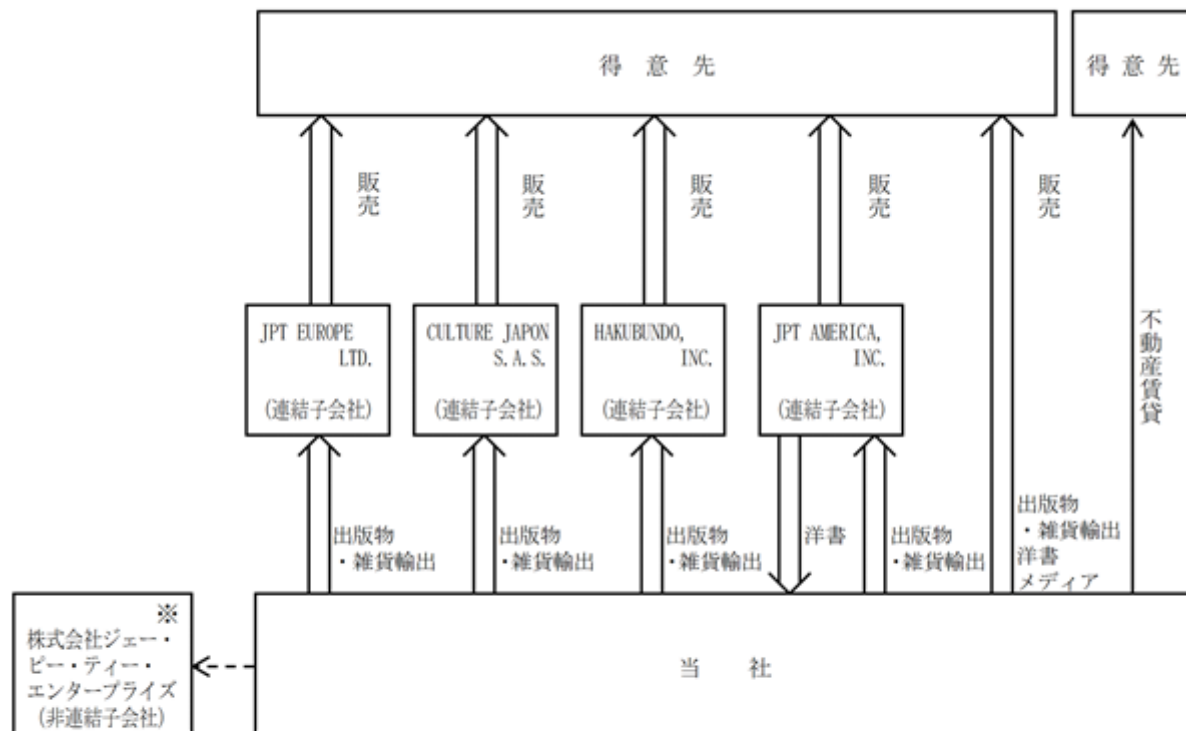
〔その他〕

当部門においては在外子会社の出版物・雑貨を販売をしております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

JPT AMERICA, INC., CULTURE JAPON S.A.S., JPT EUROPE LTD., HAKUBUNDO, INC.

なお、セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒⇒ 商品の流れ
 ⇒ 賃貸の流れ
 ----> 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) JPT AMERICA, INC. (注)4	California, U.S.A.	US\$ 650,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。また、当 社へ洋書を販売して いる。 役員の兼任あり
CULTURE JAPON S.A.S. (注)2, 4	Paris, France	EUR 300,150	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD.	London, England	200,000	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり
HAKUBUNDO, INC.	Honolulu, Hawaii	US\$ 253,350	その他(出版 物・雑貨の販 売)	100.0	当社から仕入れた出 版物・雑貨の販売を している。 役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有の割合であり、内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 その他の関係会社である(株)トーハンの状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連
結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	19〔9〕
洋書事業	16〔19〕
メディア事業	21〔9〕
不動産賃貸事業	1〔-〕
報告セグメント計	57〔37〕
その他	16〔15〕
全社(共通)	15〔3〕
合計	88〔55〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 [40]	41.0	12.6	4,940

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物・雑貨輸出事業	19 [9]
洋書事業	16 [19]
メディア事業	21 [9]
不動産賃貸事業	1 [-]
報告セグメント計	57 [37]
その他	- [-]
全社(共通)	15 [3]
合計	72 [40]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の[外書]は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は23名でユニオンショップ制であります。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられました。しかし景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込みの長期化や円安による輸入原材料価格の上昇などで、景気の足踏み懸念が払拭出来ない状態も続いております。

このような状況の下で、当社グループでは円安の影響により出版物・雑貨等の輸出事業は増収増益となりました。輸入CDを扱うメディア事業は減収減益でしたが、洋書事業は洋書教科書の採用品が大学だけでなく高校、英会話スクール等でも需要が大幅に伸び増収となり、収益も大幅に改善されました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83億3千6百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は2千7百万円（前連結会計年度比27.8%減）、経常利益は6千2百万円（前連結会計年度比168.8%増）、当期純利益は2千9百万円（前連結会計年度比74.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

クールジャパン関連のJapan Expo（パリ）、Hyper Japan（ロンドン）の日本事務局としての存在感がアピールでき、海外販路開拓支援事業の実績として補助金を受けるなど、活動が本格化してきました。海外の展示会には積極的にブースを出しておりますが、今期ニューヨークで開催された米国最大の雑貨卸販売展示会（NYNOW）に文具メーカー7社協賛により出展し大きな成果をあげました。

その結果、当部門の売上高は14億8千9百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は5千6百万円（前連結会計年度比37.1%増）となりました。

(洋書事業)

大学生向け洋書教科書が安定した売り上げを確保したほか、新たに力を入れている子供向け英会話教室や学習塾関連の英会話テキストが大きく進捗しました。また政府の外国人観光客の積極誘致策が円安と相まって、外国人観光客、留学生の数が大幅に増加し空港、ホテル、書店においては、弊社が販売の権利を有する英語版日本紹介書籍（On Japan）や、日本語テキストを中心に売上全体を押し上げました。

その結果、当部門の売上高は30億8百万円（前連結会計年度比17.1%増）、営業利益は29万円（前連結会計年度は2千1百万円の営業損失）となりました。

(メディア事業)

上半期の急激な円安と、消費税増税後の地方小売店の不振、音楽配信の影響の中苦戦を強いられました。しかし注力しているビルボードライブなどのコンサート販売や、大手インターネット会社との販売は堅調に進捗しました。雑貨販売においては、大手メーカーの代理店としてヘッドフォン関連が安定的に売上を確保いたしました。また、新規事業として開始した、増大する外国人観光客や、クールジャパンのトレンドを捉えた和雑貨販売は順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は30億6千2百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業利益は2百万円（前連結会計年度比96.5%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

新日貿ビルの貸室営業は年度末近くに一社テナントが退去されましたが、全体では堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は8千1百万円（前連結会計年度比10.7%減）、営業利益は4千2百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億4千7百万円減少（前連結会計年度は6千万円の資金の増加）し、当連結会計年度は7億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は9百万円（前連結会計年度は1千1百万円の資金の減少）となりました。これは主に、売上債権が1億5千5百万円減少し、前受金が7千5百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2千8百万円(前連結会計年度は11億8千8百万円の資金の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得に2千2百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億1千2百万円(前連結会計年度は11億2千2百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済1億7千8百万円(純減)を行なったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,821,814	105.05
洋書事業	3,008,887	117.09
メディア事業	3,062,921	85.91
不動産賃貸事業	81,376	89.31
報告セグメント計	7,974,999	100.19
その他	694,294	118.66
合計	8,669,294	101.45

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズ インク	1,847,975	21.6	1,567,943	18.81
丸善株式会社	894,244	10.5	1,092,368	13.10

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物・雑貨輸出事業	1,495,212	104.01
洋書事業	2,632,717	120.28
メディア事業	2,716,389	85.89
その他	442,621	121.33
合計	7,286,940	101.86

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は36,852千円であります。

2. 金額は仕入価格によっておりセグメント間の内部振替前の数値によっております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版物と日本固有の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では書籍、雑誌、洋書、音楽CD、雑貨等の輸出入販売を行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。しかし昨今の書籍離れ、音楽CDのダウンロード、iTunesの普及などに伴い、更なる業態の革新と新たな事業の展開が今後の課題となっております。

厳しい経営環境の中ではございますが、書籍、雑誌、CD、雑貨等の輸出入業務で培った専門性と、当社の貴重な資源である海外子会社のネットワークを生かした海外戦略に努めてまいります。特に経済産業省が進めるクールジャパン戦略には引き続き海外子会社を中心に全社で取り組んでまいります。米国子会社では今後も毎年全米5～6会場で行われるギフトショー、文具・雑貨ショーにも出展して新たな商材、販売先の開拓を行ってまいります。また世界各地で開催されます日本語スピーチコンテスト、日本語教育学会、外国語教育学会、日本語資料専門家協会などにもブースを設け、日本語教材を始め日本関係書物の展示を行い、販売促進に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

2．子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、HAKUBUNDO, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等のディストリビューターならびに小売店を運営しておりますが、現地の政情不安と政治経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

3．株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

5．減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規程の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万が一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万が一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは學術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競争が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ3億5千1百万円減少し、57億1千1百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が2億4千7百万円、受取手形及び売掛金が1億4千1百万円減少したことが要因です。納税及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少し、メディア事業での減収の影響で受取手形及び売掛金が減少しております。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ4億2千4百万円減少し、43億2千4百万円となりました。これは主に流動負債で未払法人税等が1億3千9百万円、固定負債で長期借入金が1億7千1百万円減少したことが要因です。資産について記載した通り納税により未払法人税等が減少し、金融機関への約定返済により長期借入金が減少しております。

当連結会計年度の純資産合計は13億8千6百万円となり前連結会計年度に比べ7千3百万円増加しております。株式市況の好況や為替が円安で推移した影響でその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額合計が6千4百万円増加したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は24.3%（前連結会計年度末は21.7%）となり、2.6ポイント増加しております。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は83億3千6百万円（前連結会計年度比0.8%増）、売上原価69億6千4百万円（前連結会計年度比0.3%増）、売上総利益13億7千2百万円（前連結会計年度比3.4%増）、販売費及び一般管理費13億4千6百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益2千7百万円（前連結会計年度比27.8%減）、経常利益6千2百万円（前連結会計年度比168.8%増）、当期純利益は、2千9百万円（前連結会計年度比74.7%減）を計上いたしました。

その主たる要因は以下のとおりであります。

売上高につきましては、媒体の電子化に拍車がかかり国内の取扱店では事業撤退や販売店の閉鎖が相次いでおります。このような環境の中各事業とも販売努力を行い、洋書事業では大学生向け洋書教科書が安定した売上を確保したほか、新たに力を入れている子供向け英会話教室や学習塾関連の英会話テキストが大きく進捗しました。また政府の外国人観光客の積極誘致策が円安と相まって、外国人観光客、留学生の数が大幅に増加し英語版日本紹介書籍（On Japan）や、日本語テキストなどが売上全体を押し上げました。一方、メディア事業は急激な円安と音楽配信の影響の中苦戦を強いられました。出版物・雑貨輸出事業は円安傾向の定着で為替差益により利益を伸ばしました。

クールジャパン関連の海外での催事には積極的にブース出展し、日本のコンテンツ、商品の販売、普及に協力していきます。厳しい経営環境の中ではございますが、当社といたしましては書籍・雑誌・CD・雑貨の輸出入業務で培ったノウハウと海外子会社のネットワークを生かした国際戦略を引き続き進めて参ります。

全社的に更なる経費削減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役職員一丸となって業績向上に努める所存でございます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に5,797千円、無形固定資産に25,719千円であります。

その事業のセグメントは出版物・雑貨輸出事業7,045千円、洋書事業1,242千円、メディア事業2,067千円、その他9,247千円及び管理部門等の全社業務11,913千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社新日貿ビル (注)3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物・雑貨 輸出事業 洋書事業 メディア事業 不動産賃貸	自用設備(本 社及び倉庫) 賃貸設備	101,456	44	667,900 (754.24)	19,224	2,377	791,003	64 [29]
八潮商品セン ター (注)4 (八潮市大瀬)	洋書事業	倉庫	2,141	-	-	5,441	2,484	10,067	5 [9]

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注)5	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	その他	本社 倉庫	449	451	-	2,063	2,964	8 [2]
CULTURE JAPON S.A.S. (注)6	Headquarters (Paris France)	その他	本社 店舗 倉庫	-	-	-	298	298	4 [-]
JPT EUROPE LTD. (注)7	NIPPON SHOTEN (London England)	その他	事務所 店舗	2,853	-	-	1,917	4,770	1 [7]
HAKUBUNDO, INC. (注)8	HAKUBUNDO (Honolulu Hawaii U.S.A)	その他	事務所 店舗	8,531	2,712	-	113	11,357	3 [6]

(注)1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。

2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。

3 新日貿ビルは貸与中の建物39,490千円を含んでおります。

4 八潮商品センターは建物を賃借中であり、年間賃借料は20,886千円であります。

5 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は9,398千円であります。

6 CULTURE JAPON S.A.S.は建物を賃借中であり、年間賃借料は3,576千円であります。

7 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は19,636千円であります。

8 HAKUBUNDO, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は11,476千円であります。

9 従業員数欄[-]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月21日	1,000	7,000	130,000	430,000	130,000	195,789

(注) 有償第三者割当

発行価額 1株につき 260円

資本組入額 1株につき 130円

割当先及び割当株式数 株式会社トーハン 1,000,000株

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	13	31	4		340	392	
所有株式数(単元)		353	166	3,493	93		2,869	6,974	26,000
所有株式数の割合 (%)		5.06	2.38	50.09	1.33		41.14	100	

(注) 自己株式23,950株は「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に950株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.42
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.42
濱 田 聖 史	東京都豊島区	164	2.34
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	140	2.00
小 島 幸 雄	兵庫県宝塚市	90	1.28
綾 森 素 子	東京都世田谷区	79	1.12
計		4,752	67.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	23,000	-	23,000	0.32
計		23,000	-	23,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,950		23,950	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は70.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	20,928	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	165	194	207	187	334
最低(円)	97	130	178	106	121

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	141	139	141	139	180	334
最低(円)	130	134	135	135	135	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 榑鳥羽洋行入社 昭和61年3月 日神不動産株式会社入社 平成6年3月 当社入社 国内事業部営業一課長 平成10年4月 当社ニューメディア二部長 平成11年6月 当社取締役就任 ニューメディア二部長 平成15年11月 当社代表取締役常務就任 平成16年3月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任 平成20年4月 当社代表取締役常務就任 平成25年4月 CULTURE JAPON S.A.S代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 JPT EUROPE LTD.代表取締役社長就任(現任)	(注)4	31
常務 取締役		近藤 隆一	昭和34年9月14日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式会社トーハン)入社 平成7年4月 株式会社ジャパン・メディア・サービス出向 平成12年6月 株式会社トーハン総合企画部マネジャー 平成16年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ出向 平成18年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ専務取締役就任 平成21年6月 株式会社トーハン取締役就任 総務人事部長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	20
常務 取締役	海外事業部 担当	吉澤 和宏	昭和40年7月30日	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向 平成11年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT AMERICA, INC.)出向課長 平成17年4月 当社海外営業一部次長 平成22年4月 当社海外営業一部長兼仕入部長 平成23年6月 当社取締役就任 海外営業一部長 平成25年4月 当社取締役 海外事業部担当 平成27年6月 当社常務取締役 海外事業部担当(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		中林 三十三	昭和4年4月7日	平成2年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年6月	当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役相談役就任 当社取締役会長就任 当社相談役 当社取締役相談役就任(現任) JPT AMERICA, INC.代表取締役社長 就任	(注)4	1,044
取締役	仕入事業部 担当	松並 恒次	昭和45年2月1日	平成5年3月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社ニューメディア二部仕入課長 当社メディア部次長 当社国内営業二部次長 当社仕入販促部長 当社商品統括部長 当社取締役就任 商品統括部長 当社取締役 仕入事業部担当(現 任)	(注)4	12
取締役	国内事業部 担当	林 恭彦	昭和45年8月11日	平成6年3月 平成12年8月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 当社メディア部営業課長 当社国内営業二部次長 当社国内営業二部長 当社営業統括部長 当社取締役就任 営業推進部長 当社取締役 国内事業部担当(現 任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮川 修	昭和29年12月23日	昭和53年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年12月 平成23年6月	丸善株式会社入社 同社学術情報ナビゲーション事業 部仕入センター国内仕入部長 当社入社 国内第一事業部本部長 当社取締役就任 国内第一事業部 本部長 執行役員国内第一事業部本部長 常勤監査役就任(現任)	(注)2	10
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 昭和61年10月 昭和62年1月 平成2年10月 平成9年1月 平成16年6月	甲斐税務会計事務所入社 株式会社新日本証券調査センター 経営研究所入社 税理士登録 片岡税理士事務所開業 天馬株式会社監査役 当社監査役就任(現任)	(注)2	26
監査役		中村 康一	昭和21年12月2日	昭和62年5月 平成10年4月 平成19年1月 平成19年2月 平成24年4月 平成25年6月	ネイチャージャパン株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 株式会社マクミランランゲージハ ウス監査役(現任) ネイチャージャパン株式会社監査 役 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		志村 真嗣	昭和37年9月30日	昭和60年4月 平成17年2月 平成20年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年2月	東京出版販売株式会社(現:株式会 社トーハン)入社 株式会社トーハン改革推進部長 同社取締役就任 首都圏営業部副 部長 株式会社トーハン・コンピュー タ・サービス代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社トーハン・システム・エ ンジニアリング代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	
計							1,167

(注)1 監査役 片岡義正、中村康一、志村真嗣は、社外監査役であります。

- 2 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は6名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

監査役

当社は4名の監査役（内3名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べる事ができ、経営監視は有効に機能しております。なお、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない方を選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

経営会議・事業部会

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

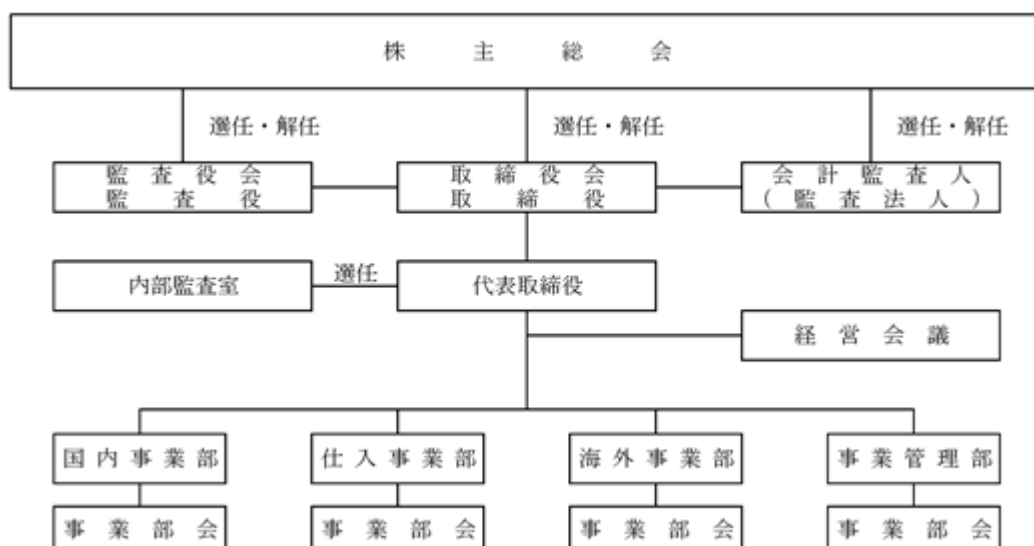
会計監査人

当社は会計監査人として、監査法人保森会計事務所に依頼し、四半期レビュー、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。業務を執行している公認会計士は若林正和氏と大東幸司氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

弁護士

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めております。コンプライアンス全体を事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

2. 整備状況

a. 当社及び当社グループ会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」という経営理念のもと、法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を当社及び当社グループ会社の取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築する。また、事業管理部長が中心となり、監査役との連携を図りながら業務全般の内部監査を実施する。通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備する。各部署の関連法規についてはコンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規定の適正な制定と運用を行う等、継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制を整備する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については「文書保存規程」に定めるところにより文書（紙または電磁的媒体）にし、保存及び管理する。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができる。また、グループ各社においても、これに準拠した体制を構築する。

c. 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じたりスクマネジメントを行い、損失の最小化を図る。また監査役、会計監査人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努める。

d. 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行う。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図る。取締役会決議事項以外の意思決定機関として、取締役及び監査役並びに部長以上の幹部社員で構成される経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行うことで、業務の執行が効率的に行われるようにする。

e. 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会及び経営会議で報告する。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行う。さらに主要な子会社については会計監査人が定期的実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保する。

f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることとする。

g. 前号の使用人の当社取締役からの独立に関する事項

取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求める。

h. 当社及び当社グループ会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制、その他当社監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査役会が定める「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができ意見を述べることができる。またすべての資料をいつでも閲覧できるようになっており、必要に応じて調査を求めることができる。また取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告する。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努める。また、当社の監査役に報告を行った当社及びグループ子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。なお、監査役職務執行に必要な費用は、当社が負担する。

i. 反社会的勢力を排除するための体制

当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図る。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応する。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努める。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者2名及び専任者1名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。なお、通常の内部監査のほかに、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。監査役監査は、監査役が会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査に関しては、上記 会計監査人 の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な情報交換の場を設定し、意見交換を行っております。同様に監査役と内部監査においても、相互の連携を図るために定期的な情報交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であります。

片岡義正氏は、天馬株式会社の社外監査役であります。同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他特別の利害関係はありません。同氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として適任であると判断し選任しています。なお、当社は、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

中村康一氏は、過去において当社の取引先であるネイチャー・ジャパン株式会社の取締役及び監査役として従事されておりましたが、同社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。現在は、株式会社マクミランランゲージハウスの監査役であります。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

志村真嗣氏は、過去において当社のその他の関係会社である株式会社トーハンの取締役に従事されておりましたが、同社と当社との間の資本関係は、同社が当社発行済株式の総数の21.4%を保有する主要株主であります。また、同社と当社との間の取引関係は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおり商品購入等の取引があります。現在は、株式会社トーハン・コンピュータ・サービスの代表取締役社長及び株式会社トーハン・システム・エンジニアリング代表取締役社長であります。2社と当社の間には資本的な関係、人的関係その他利害関係はありません。同氏は、会社経営に関して豊富な経験を有しており、社外監査役として客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行を監査いただくことにより、当社の監査役監査体制の強化に資するところは大きいと判断し選任しています。

上記社外監査役は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的な関係を有しておりません。

社外監査役は取締役会に出席するとともに、各四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、定期的に内部監査部門から監査の実施状況の説明を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からモリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,760	50,760	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	-	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

(注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任しておりませんので該当ありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
24,600	3	使用人兼務部分としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：14銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：82,055千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
C H Iグループ株式会社	155,200	53,544	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	7,973	7,256	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	500	2,665	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	1,956	1,217	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	732	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	294	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	129	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	94	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	100	19	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	19	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
C H Iグループ株式会社	155,200	57,734	取引関係の維持・強化
株式会社ゲオ	8,539	10,836	取引関係の維持・強化
株式会社ドンキホーテ	500	4,890	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	2,096	2,620	取引関係の維持・強化
株式会社バンダイナムコホールディングス	300	701	取引関係の維持・強化
株式会社日新	1,000	306	取引関係の維持・強化
株式会社J E U G I A	1,000	169	取引関係の維持・強化
株式会社トップカルチャー	200	102	取引関係の維持・強化
株式会社文教堂グループホールディングス	100	27	取引関係の維持・強化
株式会社新星堂	100	18	取引関係の維持・強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	42,344	48,588	5,628		14,549

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,513		19,979	
連結子会社				
計	20,513		19,979	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、定例取締役会において、年間の監査予定日数を助案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。また平成26年7月31日付けで監査及び四半期レビュー契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,373	2,828,256
受取手形及び売掛金	2,485,938	2,343,993
商品及び製品	849,627	884,172
原材料及び貯蔵品	117	464
前渡金	458,468	419,677
繰延税金資産	34,536	21,126
その他	43,250	105,761
貸倒引当金	7,137	5,457
流動資産合計	4,940,174	4,597,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	600,738	604,285
減価償却累計額	471,416	488,852
建物(純額)	2,129,321	2,115,432
車両運搬具	18,338	18,167
減価償却累計額	14,420	14,959
車両運搬具(純額)	3,917	3,208
リース資産	54,316	54,316
減価償却累計額	20,787	29,650
リース資産(純額)	33,528	24,666
土地	2,366,900	2,366,900
その他	101,608	101,846
減価償却累計額	90,197	92,585
その他(純額)	11,410	9,260
有形固定資産合計	846,079	820,468
無形固定資産		
のれん	2,044	1,533
その他	59,495	63,922
無形固定資産合計	61,539	65,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,580	1,214,629
長期貸付金	4,042	3,302
繰延税金資産	55,712	46,525
その他	44,866	37,773
貸倒引当金	18,432	6,593
投資その他の資産合計	214,769	227,266
固定資産合計	1,122,388	1,113,189
資産合計	6,062,563	5,711,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,901	1,916,017
短期借入金	2,928,110	2,921,200
リース債務	12,756	12,548
未払法人税等	139,304	-
前受金	721,243	646,240
賞与引当金	20,290	20,043
返品調整引当金	40,645	39,593
その他	202,758	190,190
流動負債合計	3,972,009	3,745,833
固定負債		
長期借入金	2,319,350	2,148,150
リース債務	27,670	19,577
退職給付に係る負債	165,266	167,868
再評価に係る繰延税金負債	218,820	198,559
その他	45,676	44,315
固定負債合計	776,783	578,471
負債合計	4,748,792	4,324,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	317,874	326,708
自己株式	5,795	5,795
株主資本合計	937,868	946,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,758	17,554
土地再評価差額金	395,153	415,414
為替換算調整勘定	7,940	19,400
退職給付に係る調整累計額	17,070	12,191
その他の包括利益累計額合計	375,901	440,178
純資産合計	1,313,770	1,386,880
負債純資産合計	6,062,563	5,711,185

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,271,498	8,336,873
売上原価	1 6,943,619	1 6,964,241
売上総利益	1,327,879	1,372,632
返品調整引当金戻入額	84,854	71,341
返品調整引当金繰入額	80,596	70,289
差引売上総利益	1,332,137	1,373,684
販売費及び一般管理費		
販売手数料	-	265
広告宣伝費	35,464	30,042
貸倒引当金繰入額	267	-
役員報酬	86,904	74,991
給与	490,728	538,072
賞与引当金繰入額	20,078	19,808
退職給付費用	30,355	26,822
厚生費	84,323	92,228
不動産管理費	48,531	48,387
租税公課	23,600	27,447
減価償却費	41,604	47,232
発送費	79,849	74,690
荷造包装費	75,480	79,904
その他	277,218	286,559
販売費及び一般管理費合計	1,294,406	1,346,454
営業利益	37,731	27,230
営業外収益		
受取利息	98	44
受取配当金	6,725	6,556
貸倒引当金戻入額	-	5,392
為替差益	-	25,618
その他	8,582	10,741
営業外収益合計	15,406	48,354
営業外費用		
支払利息	18,670	13,099
為替差損	7,552	-
その他	3,731	172
営業外費用合計	29,953	13,272
経常利益	23,184	62,312
特別利益		
投資有価証券売却益	4,387	-
特別利益合計	4,387	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
固定資産除却損	3 1,315	3 3,562
固定資産売却損	2 6,542	-
倉庫移転費用	-	5,111
特別損失合計	7,871	8,674
税金等調整前当期純利益	19,700	53,637
法人税、住民税及び事業税	137,005	9,178
法人税等調整額	234,953	14,696
法人税等合計	97,948	23,875
少数株主損益調整前当期純利益	117,648	29,762
当期純利益	117,648	29,762

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	117,648	29,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,154	11,796
土地再評価差額金	-	20,261
為替換算調整勘定	41,487	27,340
退職給付に係る調整額	-	4,878
その他の包括利益合計	44,641	64,276
包括利益	162,290	94,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,290	94,038
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	200,225	5,706	820,309
当期変動額					
当期純利益			117,648		117,648
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	117,648	89	117,559
当期末残高	430,000	195,789	317,874	5,795	937,868

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,604	395,153	49,427	-	348,330	1,168,639
当期変動額						
当期純利益						117,648
自己株式の取得						89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,154	-	41,487	17,070	27,571	27,571
当期変動額合計	3,154	-	41,487	17,070	27,571	145,130
当期末残高	5,758	395,153	7,940	17,070	375,901	1,313,770

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	317,874	5,795	937,868
当期変動額					
当期純利益			29,762		29,762
剰余金の配当			20,928		20,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			8,834		8,834
当期末残高	430,000	195,789	326,708	5,795	946,702

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,758	395,153	7,940	17,070	375,901	1,313,770
当期変動額						
当期純利益						29,762
剰余金の配当						20,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	64,276
当期変動額合計	11,796	20,261	27,340	4,878	64,276	73,110
当期末残高	17,554	415,414	19,400	12,191	440,178	1,386,880

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,700	53,637
減価償却費	49,170	51,019
投資有価証券評価損益（は益）	13	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,785	2,602
返品調整引当金の増減額（は減少）	4,258	1,052
賞与引当金の増減額（は減少）	1,243	246
貸倒引当金の増減額（は減少）	186	13,519
受取利息及び受取配当金	6,824	6,601
支払利息	18,670	13,099
為替差損益（は益）	2,496	6,557
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	4,387	-
固定資産除却損	1,315	3,562
有形固定資産売却損益（は益）	6,510	-
売上債権の増減額（は増加）	100,501	155,183
たな卸資産の増減額（は増加）	11,081	17,852
仕入債務の増減額（は減少）	244,993	2,091
前受金の増減額（は減少）	458,034	75,495
その他	429,567	29,409
小計	7,679	202,395
利息及び配当金の受取額	6,824	6,601
利息の支払額	19,268	12,816
法人税等の支払額	6,296	205,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,062	9,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金への払込による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	1,151,836	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,400	-
有形固定資産の売却による収入	46,187	-
投資有価証券の取得による支出	680	679
有形固定資産の取得による支出	9,341	5,573
無形固定資産の取得による支出	17,306	22,411
貸付けによる支出	3,250	-
貸付金の回収による収入	950	900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,027	-
その他	1,944	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188,765	28,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	2,800,000	1,500,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	208,485	178,110
リース債務の返済による支出	14,343	13,843
配当金の支払額	-	20,928
その他	89	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,918	212,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,511	3,254
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,297	247,237
現金及び現金同等物の期首残高	904,725	965,022
現金及び現金同等物の期末残高	965,022	717,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 4社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S.A.S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

(ロ) 非連結子会社名

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っていません。

返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	13,168千円	13,168千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
定期預金	109,521千円	109,521千円
建物	108,672	98,604
土地	667,900	667,900
投資有価証券	40,970	45,493
計	927,064	921,519

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
長期借入金	132,000	64,000
計	900,000	832,000

3 土地の再評価に関する法律 (平成10年 3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年 3月31日

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
5,813千円	4,657千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
土地	2,669千円	土地	- 千円
建物	3,873千円	建物	- 千円
合計	6,542千円	合計	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
リース資産	1,315千円	リース資産	- 千円
その他	- 千円	その他	3,562千円
合計	1,315千円	合計	3,562千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,274千円	16,998千円
組替調整額	4,373	-
税効果調整前	4,901	16,998
税効果額	1,746	5,202
その他有価証券評価差額金	3,154	11,796
土地再評価差額金：		
当期発生額	- 千円	- 千円
税効果額	-	20,261
土地再評価差額金	-	20,261
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,487	27,340
組替調整額	-	-
税効果調整前	41,487	27,340
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	41,487	27,340
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,612
組替調整額	-	5,965
税効果調整前	-	7,577
税効果額	-	2,698
退職給付に係る調整額	-	4,878
その他の包括利益合計	44,641	64,276

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-	-	7,000,000
合計	7,000,000	-	-	7,000,000
自己株式				
普通株式(注)	23,450	500	-	23,950
合計	23,450	500	-	23,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,000,000	-	-	7,000,000
合計	7,000,000	-	-	7,000,000
自己株式				
普通株式	23,950	-	-	23,950
合計	23,950	-	-	23,950

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,928	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,928	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,075,373千円	828,256千円
預入期間が3か月を超える定期預金	110,350	110,472
現金及び現金同等物	965,022	717,784

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

出版物・雑貨輸出事業、洋書事業及びメディア事業における設備（有形固定資産のその他（器具備品））であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,075,373	1,075,373	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,485,938	2,485,938	-
(3) 投資有価証券	108,315	108,315	-
(4) 長期貸付金	4,042		
貸倒引当金(1)	4,002		
	40	40	0
資産計	3,669,667	3,669,667	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,906,901	1,906,901	-
(2) 短期借入金	928,110	931,813	3,703
(3) リース債務(流動負債)	12,756	12,705	50
(4) 長期借入金	319,350	317,879	1,470
(5) リース債務(固定負債)	27,670	27,158	512
負債計	3,194,788	3,196,458	1,670

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	828,256	828,256	
(2) 受取手形及び売掛金	2,343,993	2,343,993	
(3) 投資有価証券	125,994	125,994	
(4) 長期貸付金	3,302		
貸倒引当金(1)	3,302		
資産計	3,298,244	3,298,244	
(1) 支払手形及び買掛金	1,916,017	1,916,017	
(2) 短期借入金	921,200	923,163	1,963
(3) リース債務(流動負債)	12,548	12,501	46
(4) 長期借入金	148,150	147,355	794
(5) リース債務(固定負債)	19,577	19,295	282
負債計	3,017,493	3,018,332	839

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）、(4)長期借入金、(5)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	7,096	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,075,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,485,938	-	-	-
長期貸付金	-	4,042	-	-
合計	3,561,311	4,042	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	828,256	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,343,993	-	-	-
長期貸付金	-	3,302	-	-
合計	3,172,250	3,302	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,346	42,086	11,259
	(2) その他	-	-	-
	小計	53,346	42,086	11,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,969	57,281	2,312
	(2) その他	-	-	-
	小計	54,969	57,281	2,312
合計		108,315	99,368	8,947

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,096千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,669	99,669	25,999
	(2) その他	-	-	-
	小計	125,669	99,669	25,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	324	378	54
	(2) その他	-	-	-
	小計	324	378	54
合計		125,994	100,048	25,945

（注）1．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,096千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,400	4,387	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,400	4,387	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	278,044千円
勤務費用	21,283
利息費用	2,532
数理計算上の差異の発生額	1,377
退職給付の支払額	21,593
退職給付債務の期末残高	278,889

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	101,132千円
期待運用収益	2,023
数理計算上の差異の発生額	3,979
事業主からの拠出額	16,084
退職給付の支払額	9,595
年金資産の期末残高	113,623

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	128,450千円
年金資産	113,623
	14,827
非積立型制度の退職給付債務	150,439
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,266
退職給付に係る負債	165,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,266

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	21,283千円
利息費用	2,532
期待運用収益	2,023
数理計算上の差異の費用処理額	7,260
過去勤務費用の費用処理額	1,303
確定給付制度に係る退職給付費用	30,355

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	3,892千円
未認識数理計算上の差異	22,631
合計	26,523

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.96%
株式	25.17
現金及び預金	1.49
生命保険一般勘定	50.38
合 計	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.91%

長期期待運用収益率 2.00%

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	278,889千円
勤務費用	20,590
利息費用	2,540
数理計算上の差異の発生額	6,350
退職給付の支払額	-
退職給付債務の期末残高	308,369

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	113,623千円
期待運用収益	2,272
数理計算上の差異の発生額	7,962
事業主からの拠出額	16,643
退職給付の支払額	-
年金資産の期末残高	140,500

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	141,720千円
年金資産	140,500
	1,220
非積立型制度の退職給付債務	166,648
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,868
退職給付に係る負債	167,868
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,868

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	20,590千円
利息費用	2,540
期待運用収益	2,272
数理計算上の差異の費用処理額	4,662
過去勤務費用の費用処理額	1,303
確定給付制度に係る退職給付費用	26,823

(5) 退職給付に係る調整額

過去勤務費用	1,303千円
数理計算上の差異	6,274
合 計	7,577

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	2,589千円
未認識数理計算上の差異	16,357
合 計	18,946

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20.66%
株式	30.25
現金及び預金	1.61
生命保険一般勘定	47.48
合 計	100.00

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.91%
長期期待運用収益率	2.00%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,808千円	12,188千円
返品調整引当金	14,485	13,105
未払事業税及び未払事業所税	5,987	1,066
賞与引当金	7,231	6,634
投資有価証券	4	4
退職給付に係る負債	58,900	54,915
役員退職慰労引当金	5,446	4,941
未実現利益	7,039	6,628
繰越欠損金	29,193	30,779
その他	563	358
繰延税金資産小計	146,662	130,622
評価性引当額	52,142	53,306
繰延税金資産合計	94,520	77,316
繰延税金負債		
貸倒引当金	15	18
その他有価証券評価差額金(益)	3,188	8,390
その他	1,067	1,255
繰延税金負債合計	4,271	9,664
繰延税金資産(負債)の純額	90,249	67,651

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,536千円	21,126千円
固定負債 - 繰延税金資産(は負債)	55,712	46,525

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前連結会計年度は218,820千円、当連結会計年度は198,559千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
評価性引当金	650.22	6.3
税率差異	109.02	9.54
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.44	1.28
受取配当金の益金不算入	0.81	0.27
住民税均等割	9.25	2.92
その他	6.88	1.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	497.19	44.51

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,328千円減少し、その他有価証券評価差額金が856千円、法人税等調整額が6,184千円がそれぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は20,261千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,958千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,523千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)あります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	342,075	284,537
期中増減額	57,537	4,043
期末残高	284,537	280,494
期末時価	364,713	378,725

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却52,668千円あります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	7,688,378	583,120	8,271,498	-	8,271,498
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	271,697	-	-	-	271,697	1,968	273,666	273,666	-
計	1,734,220	2,569,633	3,565,105	91,116	7,960,075	585,089	8,545,165	273,666	8,271,498
セグメン ト利益又 は損失 ()	41,333	21,152	64,689	33,212	118,083	949	117,133	79,401	37,731
セグメン ト資産	643,441	2,620,818	1,605,867	494,080	5,364,207	322,628	5,686,836	375,726	6,062,563
セグメン ト負債	550,696	2,488,366	1,068,988	113,442	4,221,494	112,963	4,334,457	414,335	4,748,792
その他の 項目									
減価償却 費	6,450	10,681	5,871	4,872	27,877	988	28,865	17,611	46,477
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	13,239	5,568	9,197	108	28,113	14,550	42,663	14,325	56,988

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	7,643,156	693,716	8,336,873	-	8,336,873
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	331,843	-	-	-	331,843	577	332,420	332,420	-
計	1,821,814	3,008,887	3,062,921	81,376	7,974,999	694,294	8,669,294	332,420	8,336,873
セグメン ト利益	56,672	295	2,244	42,003	101,216	1,357	102,573	75,343	27,230
セグメン ト資産	670,503	2,694,195	1,089,908	453,741	4,908,349	383,956	5,292,305	418,879	5,711,185
セグメン ト負債	452,198	2,399,651	948,845	103,522	3,904,217	124,015	4,028,233	296,071	4,324,304
その他の 項目									
減価償却 費	7,065	8,788	5,399	3,786	25,039	8,195	33,235	17,784	51,019
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	7,045	1,242	2,067	-	10,355	9,247	19,603	11,913	31,516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,960,075	7,974,999
「その他」の区分の売上高	585,089	694,294
セグメント間取引消去	273,666	332,420
連結財務諸表の売上高	8,271,498	8,336,873

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,083	101,216
「その他」の区分の利益	949	1,357
セグメント間取引消去	645	1,569
全社費用	80,047	76,912
連結財務諸表の営業利益	37,731	27,230

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,364,207	4,908,349
「その他」の区分の資産	322,628	383,956
全社資産等	375,726	418,879
連結財務諸表の資産合計	6,062,563	5,711,185

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,221,494	3,904,217
「その他」の区分の負債	112,963	124,015
全社負債等	414,335	296,071
連結財務諸表の負債合計	4,748,792	4,324,304

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	27,877	25,039	988	8,195	17,611	17,784	46,477	51,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,113	10,355	14,550	9,247	14,325	11,913	56,988	31,516

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462,523	2,569,633	3,565,105	91,116	583,120	8,271,498

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,272,515	1,015,715	481,529	343,708	158,031	8,271,498

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,847,975	メディア事業
丸善株式会社	894,244	洋書事業

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,489,971	3,008,887	3,062,921	81,376	693,716	8,336,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
6,196,480	1,132,447	556,037	306,817	145,090	8,336,873

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セー ルス インク	1,567,943	メディア事業
丸善株式会社	1,092,368	洋書事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	511	-	511
当期末残高	-	-	-	-	2,044	-	2,044

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産 賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	511	-	511
当期末残高	-	-	-	-	1,533	-	1,533

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都 新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	157,858	売掛金 前受金	94,845 1,619
							同社商品の購入	1,485,085	買掛金 未払金 流動負債その他	340,414 4,722 336
主要株主	丸善株式会社	東京都 品川区	100,000	小売業	(被所有) 直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	894,244	売掛金 前受金 流動資産その他	681,808 181,932 5,400
							同社商品の購入	31,064	買掛金	7,214

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都 新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	169,747	売掛金 前受金	109,885 995
							同社商品の購入	1,383,710	買掛金 未払金	248,188 82
主要株主	丸善株式会社	東京都 品川区	100,000	小売業	(被所有) 直接10.0	当社商品の販売 同社商品の購入	当社商品の販売	1,092,368	売掛金 前受金	726,060 158,952
							同社商品の購入	38,588	買掛金	8,132

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	188円33銭	198円81銭
1株当たり当期純利益金額	16円86銭	4円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	117,648	29,762
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	117,648	29,762
期中平均株式数(千株)	6,976	6,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	750,000	1.076	
1年以内に返済予定の長期借入金	178,110	171,200	0.956	
1年以内に返済予定のリース債務	12,756	12,548		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	319,350	148,150	0.904	平成28年4月～ 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,670	19,577		平成28年4月～ 平成31年5月
合計	1,287,886	1,101,476		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	145,900	2,250	-	-
リース債務	10,582	6,886	1,924	184

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,798,786	3,804,199	5,457,051	8,336,873
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	26,662	29,236	22,622	53,637
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	25,372	27,510	23,126	29,762
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.64	3.94	3.31	4.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.64	0.31	0.62	7.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,018,614	2 745,412
受取手形	13,985	22,448
売掛金	1 2,487,218	1 2,332,272
商品及び製品	680,929	704,277
原材料及び貯蔵品	117	464
前渡金	458,468	419,677
前払費用	12,955	3,291
繰延税金資産	29,224	16,550
その他の流動資産	18,355	76,524
貸倒引当金	7,224	5,534
流動資産合計	4,712,644	4,315,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 114,025	2 103,598
車両運搬具	88	44
工具、器具及び備品	4,902	4,867
リース資産	33,528	24,666
土地	2 667,900	2 667,900
有形固定資産合計	820,445	801,076
無形固定資産		
ソフトウェア	49,585	46,359
電話加入権	4,330	4,330
リース資産	5,559	7,612
その他の無形固定資産	20	6
無形固定資産合計	59,495	58,309
投資その他の資産		
投資有価証券	2 112,965	2 130,644
関係会社株式	200,063	225,998
出資金	510	510
長期貸付金	1 17,381	1 9,430
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	40	-
破産更生債権等	6,962	-
長期前払費用	159	-
繰延税金資産	46,259	39,770
長期未収入金	1 31,284	1 23,016
その他の投資	28,136	26,846
貸倒引当金	44,286	32,447
投資その他の資産合計	399,476	423,769
固定資産合計	1,279,416	1,283,155
資産合計	5,992,061	5,598,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,909,458	1 1,899,391
短期借入金	2 750,000	2 750,000
1年内返済予定の長期借入金	2 178,110	2 171,200
リース債務	12,756	12,548
未払金	1 175,982	1 145,612
未払費用	13,129	15,405
未払法人税等	133,853	-
前受金	1 716,280	1 641,521
預り金	3,328	3,695
賞与引当金	20,290	20,043
返品調整引当金	40,645	39,593
その他の流動負債	1,343	8,191
流動負債合計	3,955,177	3,707,202
固定負債		
長期借入金	2 319,350	2 148,150
預り保証金	29,347	28,189
リース債務	27,670	19,577
退職給付引当金	138,743	148,922
再評価に係る繰延税金負債	218,820	198,559
その他	15,280	15,280
固定負債合計	749,212	558,679
負債合計	4,704,389	4,265,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,555	270,483
利益剰余金合計	266,765	279,693
自己株式	5,795	5,795
株主資本合計	886,759	899,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,758	17,554
土地再評価差額金	395,153	415,414
評価・換算差額等合計	400,912	432,969
純資産合計	1,287,671	1,332,657
負債純資産合計	5,992,061	5,598,538

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,868,959	7,893,623
不動産賃貸収入	91,116	81,376
売上高合計	1 7,960,075	1 7,974,999
売上原価		
商品売上原価	1 6,756,190	1 6,819,919
不動産賃貸原価	2 52,157	2 36,852
売上原価合計	6,808,347	6,856,771
売上総利益	1,151,728	1,118,228
販売費及び一般管理費	3 1,113,692	3 1,093,923
営業利益	38,035	24,304
営業外収益		
受取利息	97	42
受取配当金	6,725	6,556
貸倒引当金戻入額	-	5,402
為替差益	-	23,872
その他の営業外収益	4,826	9,186
営業外収益合計	11,649	45,061
営業外費用		
支払利息	18,670	13,097
為替差損	8,876	-
その他の営業外費用	1,900	227
営業外費用合計	29,447	13,325
経常利益	20,238	56,040
特別利益		
投資有価証券売却益	4,387	-
特別利益合計	4,387	-
特別損失		
固定資産除却損	5 1,315	-
固定資産売却損	4 6,542	-
投資有価証券評価損	13	-
特別損失合計	7,871	-
税引前当期純利益	16,754	56,040
法人税、住民税及び事業税	130,608	8,222
法人税等調整額	229,786	13,961
法人税等合計	99,177	22,184
当期純利益	115,931	33,856

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	430,000	195,789	9,210	412,205	270,581	150,833	5,706	770,916	
当期変動額									
当期純利益					115,931	115,931		115,931	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				412,205	412,205				
自己株式の取得							89	89	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	412,205	528,136	115,931	89	115,842	
当期末残高	430,000	195,789	9,210	-	257,555	266,765	5,795	886,759	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,604	395,153	397,757	1,168,674
当期変動額				
当期純利益				115,931
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,154	-	3,154	3,154
当期変動額合計	3,154	-	3,154	118,996
当期末残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	257,555	266,765	5,795	886,759
当期変動額							
当期純利益				33,856	33,856		33,856
剰余金の配当				20,928	20,928		20,928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	12,928	12,928	-	12,928
当期末残高	430,000	195,789	9,210	270,483	279,693	5,795	899,687

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,758	395,153	400,912	1,287,671
当期変動額				
当期純利益				33,856
剰余金の配当				20,928
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,796	20,261	32,057	32,057
当期変動額合計	11,796	20,261	32,057	44,985
当期末残高	17,554	415,414	432,969	1,332,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	150,197千円	178,398千円
短期金銭債務	342,371	250,077
長期金銭債権	37,726	22,207

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	109,521千円	109,521千円
建物	108,672	98,604
土地	667,900	667,900
投資有価証券	40,970	45,493
計	927,064	921,519

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	68,000	68,000
長期借入金	132,000	64,000
計	900,000	832,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	454,958千円	501,591千円
仕入高等	1,486,174	1,384,328

2 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産税	7,100千円	4,136千円
減価償却費	4,872	3,786
不動産管理費	32,610	27,429
その他	7,573	1,499
計	52,157	36,852

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	289千円	-千円
給与	436,623	448,319
退職給付費用	30,355	26,822
賞与引当金繰入額	20,078	19,808
減価償却費	40,616	39,037
おおよその割合		
販売費	57.7%	59.5%
一般管理費	42.3	40.5

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	2,669千円	土地 千円
建物	3,873千円	建物 千円
計	6,542千円	計 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	1,315千円	リース資産 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式223,551千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式197,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,808千円	12,188千円
未払事業税及び未払事業所税	5,987	1,066
賞与引当金	7,231	6,634
返品調整引当金	14,485	13,105
退職給付引当金	49,448	48,161
役員退職慰労引当金	5,446	4,941
その他	1,213	1,140
繰延税金資産小計	101,621	87,238
評価性引当金	22,948	22,526
繰延税金資産合計	78,672	64,711
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(益)	3,188	8,390
繰延税金負債合計	3,188	8,390

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	29,224千円	16,550千円
固定資産 - 繰延税金資産(は負債)	46,259	39,770

(注) なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として前事業年度は218,820千円、当事業年度は198,559千円計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.22	1.22
受取配当金の益金不算入	0.96	0.25
住民税均等割	10.88	2.80
解消年度による税率差	102.20	7.21
評価性引当金	748.42	6.03
その他	1.10	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	591.96	39.59

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,328千円減少し、その他有価証券評価差額金が856千円、法人税等調整額が6,184千円がそれぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は20,261千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	114,025	243	-	10,670	103,598	460,709
	車両運搬具	88	-	-	44	44	4,395
	工具、器具及び備品	4,902	1,842	1,154	1,876	4,867	78,013
	リース資産	33,528	-	-	8,862	24,666	29,650
	土地	667,900	-	-	-	667,900	-
	有形固定資産計	820,445	2,085	1,154	21,454	801,076	572,768
無形固定資産	ソフトウェア	49,585	15,051	-	18,276	46,359	259,005
	電話加入権	4,330	-	-	-	4,330	-
	リース資産	5,559	5,133	-	3,079	7,612	8,638
	その他無形固定資産	20	-	-	14	6	279
	無形固定資産計	59,495	20,184	-	21,370	58,309	267,923

(注) 1 当期償却額は、不動産賃貸原価3,786千円、販売費及び一般管理費39,037千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,510	4,609	18,138	37,981
賞与引当金	20,290	20,043	20,290	20,043
返品調整引当金	40,645	70,289	71,341	39,593

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。(ホームページアドレス http://www.jptco.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若林	正和
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大東	幸司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。